

**令和元年度 沖縄県振興審議会
第3回産業振興部会議事要旨**

1 日 時 令和元年9月5日(木) 13:30-16:30

2 場 所 ホテルチュウ琉球7階

3 出席者

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
	本村 真	琉球大学人文社会学部 教授
	植松 只裕	ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長
	上原 啓司	株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長
	鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
	西澤 裕介	独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長

(欠席)	系数 剛一	株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長
	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科 教授
	千住 智信	琉球大学工学部 教授
	山本 貴史	株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、松永産業振興統括監、伊集産業雇用統括監
平田産業政策課長、谷合情報産業振興課長、
島尻雇用政策課長、下地労働政策課長、
アジア経済戦略課長、ものづくり振興課長、
中小企業支援課長、企業立地推進課長
産業政策課班長

企画部：科学技術振興課班長

子ども生活福祉部：子ども未来政策課班長

4 議 事

他部会からの申し送りについて

○沖縄県は後継者不在率が全国1位という調査結果になっており、多くの中小企業が後継者不在による廃業に直面していることから、老舗企業を事業承

継で存続させることで雇用の継続、経営資源の保全の面でプラスの効果が期待できると考える。今後の重点分野として認識し、政策的な支援を講じていただきたい。

（総合部会委員 島袋伊津子氏）

○事業承継に関しては近年の重要なテーマと位置づけられることから、認定支援機関を含めた連携、県によるコーディネート的な役割、業態転換を伴うベンチャー型の事業承継などの検討をしっかりと行っていただきたい。

（鈴木和子委員、植松只裕委員）

○県内では海外企業からの M&A に対応できる弁護士がいないようなので、今後の事業承継の支援について、対応できるスキームづくりが必要ではないか。

（西澤裕介委員）

議題【雇用対策】について

○雇用の場の創出については、情報通信関連産業以外の産業においても同様な取組を行っているのであれば、報告書へ記載してはどうか。

（西澤裕介委員）

○失業率の低下に対する取組において、沖縄県のキャリアカウンセラーやコーディネーターの活躍については、他県と比較しても全国的に注目されており、報告書へ記載し、成果を大きく取り上げて記載してはどうか。

（山本貴史委員）

○雇用のミスマッチや雇用・失業問題の背景及び要因が、政策ツール等で短期的に解消できないものであれば、中長期的にどのように解消できるのか、方向性を示していただきたい。

（西澤裕介委員）

○新卒の就職率が高い一方、1年以内の離職率が非常に高いことから、社会人になったばかりの若者に対して、受け入れ先の企業が離職率を予防するための施策や教育研修など、企業が仕事に必要な教育機会を与える場合の補助などを拡充することはできないか。その際、企業への負担を軽減するための支援も必要である。

（上原啓司委員、本村真委員、鈴木和子委員）

○子どもの貧困を大きな課題としたとき、中卒後進学をしていない又は高校中退した児童・生徒については、現在、県が把握している若年者をひとくくりにした就職率の数値の取り方では把握しづらい部分があり、埋没してしま

っている。子どもの貧困問題を政策的に対応していただきたい。

(本村真委員)

○子どもの貧困の連鎖の要因である、労働力として活躍できるにも関わらず教育から離れている層の就労意欲が低い状況も含めて、雇用政策の立場から対応をより意識していただきたい。

(本村真委員)

○福祉の心理カウンセリング後に職業訓練を行ったなどの結果を確認するため、高校を卒業せずに職業訓練を行った者のデータ収集を行うことができないか。

(本村真委員)

○子どもの貧困問題においては福祉、教育だけでなく、産業界も連携し、県内の中小企業が職業訓練前の前のものをインターンシップで受け入れるなど子どもたちが伸びるための場の提供をしていただきたい。

(本村真委員)

○県民意識調査結果から、県民があまり満足していない雇用関係の問題があるのではないか。子どもの貧困率の高さの背景にあるひとり親世帯に対する問題を意識することで、沖縄県にしかできない雇用・労働関係の規制緩和などの視点もあってもよいのではないか。

(西澤裕介委員)

○沖縄地域インターンシップ推進協議会の参加大学が減ったことにより受益者負担が導入されているが、若年者の就職内定率や失業率の高さを改善するためにもこのような大学の取組を支援することはできないか。

(西澤裕介委員)

○若年者の仕事探しはスマホやネットを使って求人サイトナビで探すことが多いことから、セキュリティーやリスクを含めた教育が必要となってくる。また、沖縄ではネット通販や U・I ターン者等による在宅就労者が多く、沖縄独自の対策の仕方を検討する必要がある。

(上原啓司委員)

○人手不足の対応については、AI や IoT の新技術の活用や人材育成だけでなく、業務のロボット化も視野に入れて、沖縄の独自性をもった取組に着目して集中的な対策を前面に打ち出してやってもいいのではないか。

(上原啓司委員)

議題【産業を担う人材の育成】について

○海外ビジネスを手がけている企業が少なく、これらの企業の待遇が専門的人材に見合っていないのではないかと感じたことから、受け皿づくりが必要ではないか。

（西澤裕介委員）

○従来型の就労研修ではなく、IT を活用した場所や時間を選ばない研修の選択肢などを増やせないか。

（西澤裕介委員）

○中小企業全てがパソコンやインターネットなどのシステムツール関係の基礎的な知識を必要としているので、eラーニング等の教育システムがあるとよい。

（鈴木和子委員）

○世界に通用するようなリーダー、起業家を沖縄から出すという根本的な対策が必要である。

（上原啓司委員）

○留学した高校生、大学生が学んだ語学力を生かすプラットフォームが必要ではないか。

（本村真委員）

○海外企業への実務研修等の派遣について、平成29年度では303人と記載があるが、業種、国、期間について詳しく記載してもよいのではないか。

（山城博美副部長）

○何年か前に一括交付金で長期・短期でたくさんの学生が留学を行ったが、県のコーディネートの方に疑問がある。精査されているのか、継続されているのか、予算ありきで行われていないか確認を行いたい。

（古波津昇委員）

○離島においても、沖縄本島と同様に人材を確保するため、クロスアポイントメント的に仕事の場の選択と余暇に時間を割くなど離島で人材の流動性が広がるとよい。

（本村真委員）

○総点検報告において、中小企業者に対し、多くのテーマが課されていると感じる。県内中小企業者は、人材不足や経営上の課題を抱えており、体力をつける必要があることから、そのための施策を検討いただきたい。

（鈴木和子委員）

○正規雇用化の促進というキーワードがよく出てくるが、今はフルタイムよりパートタイムに従事する人が増えてきている。政策としては正規化したいかもしれないが、幅広いニーズに合わせた就労対策も検討すべきではないか。
(鈴木和子委員、古波津昇委員、植松只裕委員)

○人に雇用されることを前提とした政策だと思うが、自らが経済活動をする、生計を自分でたててビジネスを行うなどの起業をする方への支援を行う必要がある。
(鈴木和子委員)

○インターンシップに関しては、文系の学生が採用を辞退する状況がある。一方で、離島では高校生が進学後に戻ってくることを期待して、インターンシップを積極的に行っているため、教育（人材育成）については、学生や先生方の幅広い県や企業の努力をくみ取って有機的に結んでいただきたい。
(古波津昇委員)

○産学官の中での役割分担が改めて重要である。さらには IT 化だけではなく、新事業や新技術の発展に類する者、デジタル化をどのように行っていくか、中身をしっかりと検討することが重要である。
(植松只裕委員)

○海外の質の高い教育ができるアバターなどは、離島の教育に有効的であり、新技術を活用しながら教育を行い、そこから新事業に変換し雇用へと結びつけるという仕組みを検討いただきたい。
(植松只裕委員)

以 上